

株主のみなさまへ

第80期事業報告書

JANOME



蛇の目ミシン工業株式会社

証券コード：6445

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
また、日頃より暖かいご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。
ここに第80期（2005年4月1日から2006年3月31日まで）の営業
の概況をご報告申し上げます。



代表取締役社長

加藤 隆一

営業の概況

当連結会計年度におきましては、原油価格の高騰が続くとともに、原材料費も上昇しました。特に、アルミニウム、銅などの素材価格の高騰は、当社グループの各製品の製造原価を押し上げる強い要因となりました。

これに対し、当社グループは一体となり、原価の低減等効率的経営に努めた結果、為替がドル高・円安基調で推移したこともあり、収益面への影響を最小限に抑えることができました。

また、十年以上にわたる懸案事項であったいわゆる株式問題の処理を完了させるとともに、繰越損失の一掃、有利子負債の大幅削減など財務体質の強化も果たすことができました。

以下に、事業セグメント別に当社グループ第80期の営業の経過及び成果につきまして、ご報告申し上げます。

<ミシン関連事業>

海外市場におきましては、低価格機種分野において一層の競争激化がみられ、北米量販店向け販売では苦戦を強いられましたが、数年ぶりにフルモデルチェンジをした最高級機種の投入もあり、北米ならびに欧州代理店向け高級機種の販売は低調に推移し、販売台数は減少したものの、平均販売単価の上昇により利益率は改善しました。

また、中南米、中近東を含む新規市場の開拓も順調に進めることができ、売上増に貢献しました。

この結果、海外ミシン事業の販売台数は146万1千台（前期比14万台減）、売上高は261億4百万円（前期比13億6千4百万円増）となりました。

国内販売におきましては、専門性を求めるユーザーから初心者までの多様なニーズに応えられる新形態のソーイング教室の展開、各種展示会への出展、新製品の市場投入等を通じてミシン需要の喚起に努めました。

その結果、販売台数においては、23万7千台（前期比9千台増）と前期を上回ることができましたが、平均販売単価が低下したことにより、国内ミシン事業の売上高は、106億8千2百万円（前期比8億3千7百万円減）の計上となりました。

以上の結果、国内外の**ミシン関連事業**の販売台数は169万9千台（前期比13万1千台減）、**売上高は367億8千6百万円**（前期比5億2千6百万円増）の計上となりました。

<産業機器事業>

主力商品の卓上ロボットをはじめスカラロボット等のロボットシリーズの売上が増加しました。その要因は、対欧州連合向け輸出品に関する環境規制（有害物質使用制限指令：RoHS指令）に対応するため、鉛を含まない半田作業用ロボットの需要が増加したこと、通信機器市場の活況によりロボットの需要が高まったこと等です。販売台数は前期比19.6%増加し、売上高は12億6千6百万円となりました。

また、エレクトロプレスについても、自動車ならびにコンピュータ関連市場の設備投資が活発化したことに伴い売上が増加しました。エレクトロプレスの販売台数は前期比19.9%増加し、売上高は8億9千8百万円となりました。国内外とも売上が好調に推移したロボットならびにエレクトロプレスの販売台数は2,470台（前期比441台増）、売上高は前期比21%増の21億6千4百万円（前期比3億7千6百万円増）となりました。

その他商品でありますダイカスト鋳造品、真空注型装置、小ロット鋳造品、量産部品、インプリンター等の販売にも注力しました。

以上により、**産業機器事業の売上高は、44億4千万円**（前期比8億7千8百万円増）の計上となりました。

<24時間風呂・整水器事業>

24時間風呂につきましては、市場が低迷を続けるなか、買換え需要の取込み、新規お客様の開拓等積極的な営業活動と同時に、展示会出展ならびにテレビコマーシャル等による販売促進を展開した結果、販売台数は9,775台（前期比177台増）、売上高は26億1百万円（前期比1千4百万円増）と、ともに前期を上回りました。

一方、整水器につきましては、直営支店販売を中心に需要を喚起する販促キャンペーンを展開するとともに、販売担当者への研修を強化するなどして、売上伸長に努めました。

以上により、**24時間風呂・整水器事業の売上高は、31億6百万円**（前期比9千7百万円増）の計上となりました。

<その他サービス事業>

ソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂据付サービス等に、当社の不動産賃貸収入を加えた**その他サービス事業の売上高は、50億4千3百万円**（前期比5億6千4百万円減）の計上となりました。

<開発・生産>

当期の研究開発活動は、的確に市場ニーズを捉えながら主力のミシンや第2の柱となったロボット・エレクトロプレスの開発を行ないました。

ミシン開発につきましては、ロボット開発で培った高精度、高信頼性の技術を取り入れ、大型の刺しゅうができる業界初の可動LCD搭載の刺しゅう機能付コンピュータミシンを開発し、初めてミシンを使うお客様からキルトや室内装飾品などの高度な洋裁を志すお客様まで、幅広いニーズに対応いたしました。

また拡大するキルト愛好家のニーズに応えたオリジナルな機構を備えたコンピュータミシンを開発いたしました。

産業機器につきましては、営業部門と渾然一体となって市場調査活動を行ない、お客様の要望に応えた研究開発を行ないました。

その結果として、高精細化の極限を目指すIT関連の電子産業向けに、業界初のクリーンルームに対応した卓上ロボットを開発いたしました。また高い信頼性が要求される自動車関連業界の要望に応え、繰返し精度の向上とインターフェース機能

の充実を図った新型エレクトロプレスを開発いたしました。

24時間風呂の開発では、殺菌浄化システムのコストダウンを図りました。

一方、生産につきましては、原材料費が大幅に上昇する逆風のなか、各生産拠点での製造工程の見直しや、無駄の排除、5S（整理、整頓、清潔、清掃、躰）を基本とした全社生産改善活動の推進により、より一層の原価低減と品質向上に注力いたしました。

また、欧州連合で新たに制定された廃電気電子機器指令及び有害物質使用制限指令（WEEE&RoHS指令）施行に先立って対応を完了し、環境保全に対する企業の役割を果たしました。

以上により、当期の営業成績は次のとおりとなりました。

【当社グループ】

総売上高は、493億7千6百万円（前期比9億3千8百万円増）の計上となりました。

営業利益につきましては、**30億3千4百万円**（前期比4億1千3百万円減）の計上となり、**経常利益**につきましては、**25億7千5百万円**（前期比3億6百万円増）の計上となりました。また、**当期純利益**につきましては、**23億8千4百万円**の計上となりました。

【当社】

総売上高は、382億4百万円（前期比1億6千3百万円減）の計上となりました。**営業利益**につきましては、**16億6千2百万円**（前期比1千7百万円減）の計上となり、**経常利益**につきましては、**22億8千5百万円**（前期比3千7百万円減）の計上となりました。**当期純利益**につきましては、**24億7千7百万円**の計上となりました。

なお、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当期の配当金は無配とさせていただきます。

当社グループは、復配を果たし更なる飛躍を目指すため、2007年3月期より以下の2カ年計画『JUMP - 2 PLAN』を策定し、実施してまいります。

- ① “Renewal&Growth（更新と成長）”による高収益体質企業の実現
積極的な投資の実施により更なる成長を目指す
- ② CSR（企業の社会的責任）経営の推進
ステークホルダーの満足度アップを実現する
- ③ 3大事業（家庭用ミシン、産業機器、24時間風呂・整水器）の更なる拡大
 - ・家庭用ミシン：家庭用ミシンを使う喜びの提供と高付加価値製品の提供
 - ・産業機器：グローバルな営業展開の推進
 - ・24時間風呂・整水器：認知度アップで市場拡大を目指す

ことを目標に掲げ、その目標を達成すべく当社グループをあげて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年6月

※詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。 **ホームページ** <http://www.janome.co.jp>

連結財務諸表

連結貸借対照表

(2006年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	25,962	流動負債	20,856
現金及び預金	6,601	支払手形及び買掛金	3,803
受取手形及び売掛金	8,875	短期借入金	12,590
有価証券	1,531	一年以内償還予定の社債	1,250
たな卸資産	7,105	未払法人税等	399
繰延税金資産	1,433	賞与引当金	590
その他	629	その他	2,221
貸倒引当金	△ 213		
		固定負債	18,910
固定資産	34,143	社 債	4,850
有形固定資産	23,340	長期借入金	3,467
建物及び構築物	4,527	再評価に係る繰延税金負債	5,137
機械装置及び運搬具	1,156	退職給付引当金	4,719
土地	16,388	その他	736
建設仮勘定	5		
その他	1,263	負債合計	39,767
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	607
無形固定資産	587	(資本の部)	
		資 本 金	10,622
投資その他の資産	10,215	資本剰余金	3,000
投資有価証券	4,014	利益剰余金	1,892
繰延税金資産	5,083	土地再評価差額金	4,355
その他	1,173	その他有価証券評価差額金	657
貸倒引当金	△ 57	為替換算調整勘定	△ 792
		自 己 株 式	△ 4
		資本合計	19,731
資産合計	60,106	負債、少数株主持分及び資本合計	60,106

連結損益計算書

(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

		科 目	金	額
経常 損益の部	営業 損益の部	営 業 収 益	百万円	百万円
		売 上 高		49,376
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	25,063	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,278	46,342	
	営 業 利 益		3,034	
	営業外 損益の部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	32	
		受 取 配 当 金	24	
		有 価 証 券 運 用 益	20	
為 替 差 益		262		
そ の 他		176	516	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	619			
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	29			
そ の 他	325	975		
	経 常 利 益		2,575	
特別 損益の部	特 別 利 益			
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	755		
	和 解 金 収 入	500		
	固 定 資 産 売 却 益	14	1,269	
	特 別 損 失			
	減 損 損 失	185		
	買 収 調 査 費 用	144		
	た な 卸 資 産 評 価 損	116		
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	107			
そ の 他	57	612		
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,232	
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		666	
	法 人 税 等 調 整 額		113	
	少 数 株 主 利 益		68	
	当 期 純 利 益		2,384	

連結キャッシュ・フロー計算書

(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

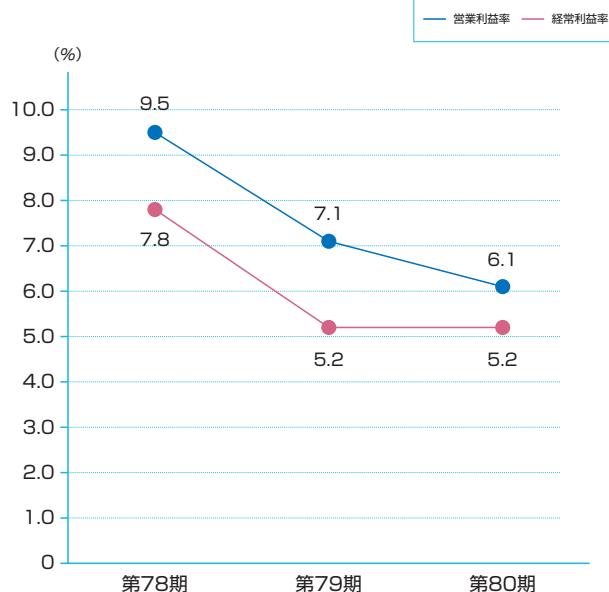
科 目	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,509	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,368	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,050	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 59	
現金及び現金同等物の増加額	2,768	
現金及び現金同等物の期首残高	3,179	
現金及び現金同等物の期末残高	5,947	

連結決算概要

●売上高・営業利益・経常利益

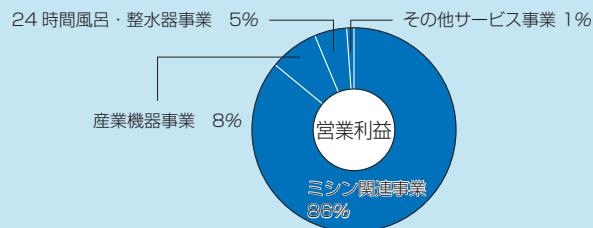
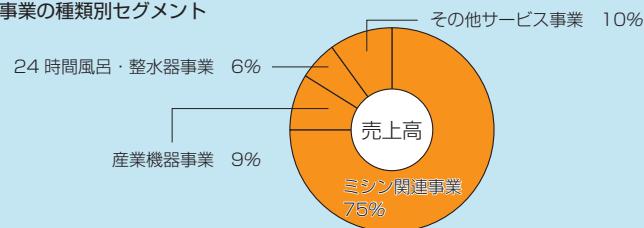


●売上高営業利益率・経常利益率

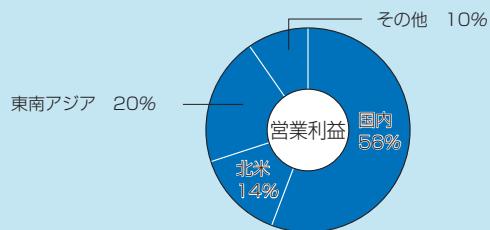
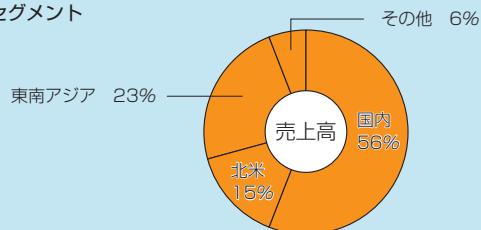


連結セグメント情報

事業の種類別セグメント



所在地別セグメント



(注) 所在地別セグメントにおける売上高の比率は、セグメント間の内部売上 (又は振替高) を含んだ割合を示しております。

個別財務諸表

個別貸借対照表

(2006年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	18,271	流動負債	19,443
現金預金	5,046	支払手形	323
受取手形	1,497	買掛金	5,415
売掛金	5,295	短期借入金	10,752
有価証券	1,531	未払金	37
製品及び商品	1,157	未払費用	767
原材料	645	一年以内償還予定の社債	1,250
仕掛品	141	未払法人税等	141
貯蔵品	63	月掛予約前受金	56
前払費用	108	預り金	141
繰延税金資産	1,127	賞与引当金	401
短期貸付金	1,580	その他の流動負債	157
その他の流動資産	152	固定負債	17,449
貸倒引当金	△76	社債	4,850
固定資産	34,323	長期借入金	3,302
有形固定資産	19,795	再評価に係る繰延税金負債	5,137
建物及び造作	3,414	退職給付引当金	3,251
構築物	42	役員退職慰労引当金	224
機械装置	58	未払功労金	526
車輛運搬具	7	預り保証金	157
工具器具及び備品	458		
土地	15,810	負債合計	36,893
建設仮勘定	3	(資本の部)	
無形固定資産	576	資本金	10,622
借地借家権	425	資本剰余金	3,000
その他の無形固定資産	150	資本準備金	2,999
投資その他の資産	13,952	その他資本剰余金	0
投資有価証券	3,831	自己株式処分差益	0
関係会社株式	4,506	利益剰余金	△2,926
長期貸付金	213	当期末処理損失	2,926
長期売掛債権	20	土地再評価差額金	4,355
長期差入保証金	462	その他有価証券評価差額金	654
繰延税金資産	4,596	自己株式	△4
その他の投資等	378		
貸倒引当金	△57	資本合計	15,702
資産合計	52,595	負債及び資本合計	52,595

個別損益計算書

(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

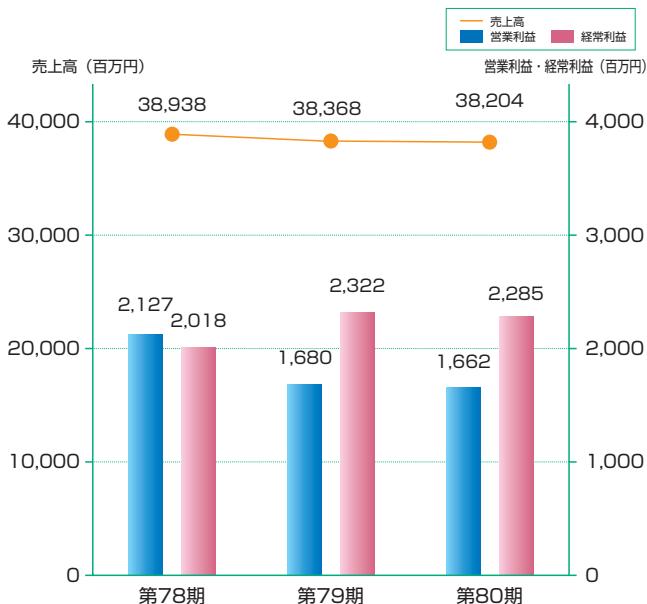
		科 目	金	額
経常 損益の部	営業 損益の部	営業収益	百万円	百万円
		売上高		38,204
		営業費用		
		売上原価	24,783	
		販売費及び一般管理費	11,758	36,542
		営業利益		1,662
	営業外 損益の部	営業外収益		
		受取利息	43	
		有価証券利息	8	
		受取配当金	1,148	
		有価証券運用益	20	
		為替差益	53	
		雑収入	96	1,371
		営業外費用		
支払利息	414			
雑損	333	748		
	経常利益		2,285	
特別 損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	687		
	和解金収入	500		
	固定資産売却益	3	1,190	
	特別損失			
	減損損失	185		
	買収調査費用	144		
	たな卸資産評価損	102		
	固定資産売却及び除却損	98		
	関係会社株式評価損	87	619	
	税引前当期純利益		2,856	
	法人税、住民税及び事業税		221	
	法人税等調整額		157	
	当期純利益		2,477	
	前期繰越損失		5,506	
	土地再評価差額金取崩額		102	
	当期末処理損失		2,926	

損失処理

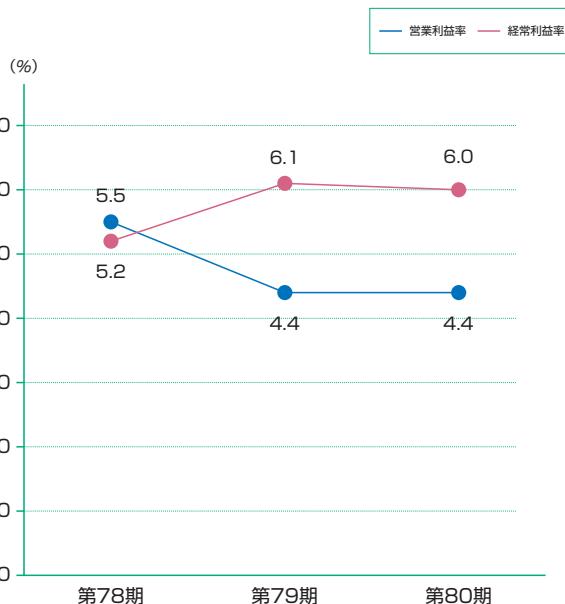
科 目	金	額
当期末処理損失	2,926,572,039	円
これを次の如く処理いたします。		
資本準備金取崩額	2,926,572,039	
次期繰越損失		-

個別決算概要

●売上高・営業利益・経常利益



●売上高営業利益率・経常利益率



株式の状況

(2006年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	3億6,000万株
発行済株式総数	1億8,853万5,909株 (前期比3,607万5,909株増)
当期末株主数	22,904名 (前期比9,893名増)

●株主構成比率 (所有株式数ベース)



第6回全国中学生創造ものづくり競技大会に協力

2006年1月21日～22日（つくば国際会議場）



この大会は、中学校の技術家庭科領域の全国競技会です。被服領域としては、全国予選で選ばれた23名が4時間30分でオリジナルハーフパンツを作ることで、日頃鍛えたミシンの技を競いました。

当社は、競技会に使用するミシンの貸与・優秀者への賞品提供のほか、競技中のミシントラブルへの対応を担当しました。また、当社教育担当スタッフが審査員の一員として生徒たちの作品の評価にあたりました。大会を通じて、ミシンでのものづくりに取り組む中学生が全国に大勢いることを肌で感じることができ、大変心強い思いをしました。

タイ・ジャノメ (株)、ミシン出荷累計400万台達成

タイ・ジャノメ株式会社は、2006年2月末にミシン出荷累計400万台を達成いたしました。

2004年5月に出荷累計300万台を達成してから2年に満たない短期間で、この度の出荷累計400万台達成に至ったものです。2005年度では55万台の生産を行ないました。

今後も「お客様の要求に合った品質・コスト・納期で製品を提供し、満足と信頼を得る」との品質方針を徹底推進し、500万台、1000万台の達成に向けて努力していきます。



「第35回インターネプコン・ジャパン」

2006年1月18日～20日（東京ビッグサイト）



JR2000Nシリーズ



本展示会はアジア最大の電子部品アセンブリー関連の展示会です。今年は、新製品のクリーンルーム対応型卓上ロボット、スルーホール型スカラロボットをはじめ、卓上ロボットJR2000Nシリーズ、サーボスカラロボットJSシリーズ、ならびにガントリーロボットを展示いたしました。

また、当社の卓上ロボットを応用展示している得意先は10数社に及び、盛況裡に終了いたしました。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063）
（電話照会先）	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
株式取扱手数料	名義書換……………無料 新券交付……………1枚につき200円 単元未満株式の買取りおよび買増し ……………株式の売買の委託に係る手数料 ……………相当額として別途定める金額
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書に関する情報は、当社ホームページ http://www.janome.co.jp に掲載しております。

お知らせ

◎住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求、株券喪失登録手続に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

蛇の目マシン工業株式会社

〒104-8311 東京都中央区京橋3-1-1 TEL. 03 (3277) 2071